
2018年度 第2四半期決算について

2018年10月31日(水)



販売電力量

	(億kWh,%)			
	2018/2Q	2017/2Q	増減	対比
	(A)	(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
小売販売	128.5	135.1	△6.6	95.1
電灯	35.0	34.8	0.2	100.5
電力	93.5	100.3	△6.8	93.2
卸販売	23.6	14.6	9.0	161.5
総販売電力量	152.1	149.7	2.4	101.6

(注)小数第一位未満四捨五入

《主な増減要因》

- 〈電灯〉
- ・夏季の気温が前年を上回り冷房需要が増加
- 〈電力〉
- ・契約電力の減等により減少

- 〈卸販売〉
- ・卸電力取引所における販売増等から増加

(参考) 北陸3市の月間平均気温 (°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実績	14.2	18.3	22.3	28.4	28.2	22.4
前年差	+0.6	△0.6	+2.0	+1.2	+1.1	+0.3

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

決算概要

(億円,%)

		2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高(営業収益)	3,072	2,862	209	107.3
	経常利益	148	25	122	578.4
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	99	9	89	1,007.1
個別	売上高(営業収益)	2,869	2,652	217	108.2
	経常利益	140	1	139	8,027.6
	四半期純利益	104	3	101	3,208.4
中間配当		0円/株	0円/株	—	—

《主な増減要因》

- ・ 料金改定や総販売電力量の増加に伴う販売収入の増加、燃料費調整額の増加など

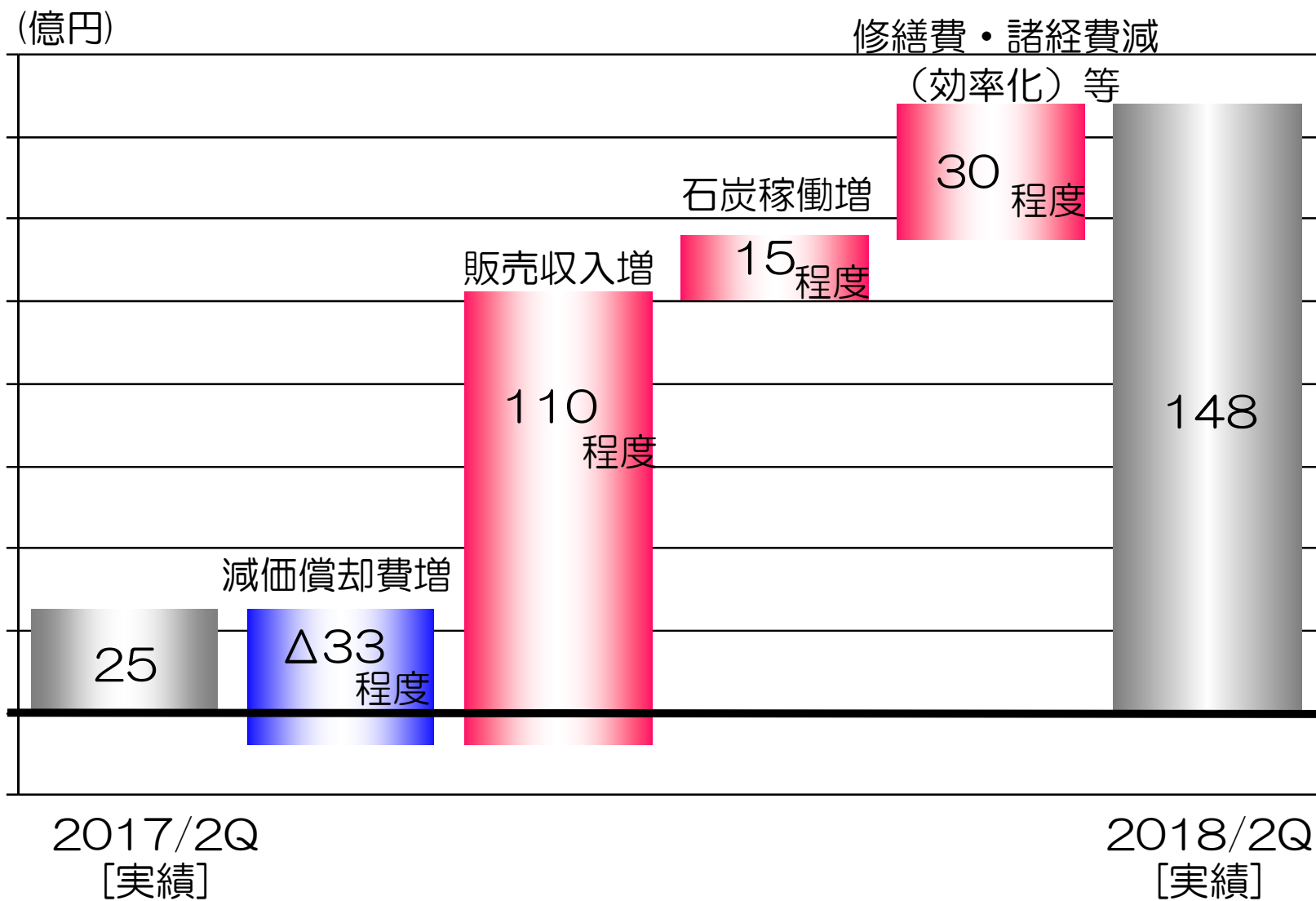
(参考) 連結対象会社数：連結子会社14社、持分法適用関連会社1社

(注) 億円未満切捨

《2018年度中間配当》

⇒ 毀損した財務基盤の強化を図る観点から無配を決定。

連結経常利益の変動要因 (前年同期対比+122億円[25→148])



2018年度 業績予想および期末配当予想

		2018年度 見通し(A)	前回予想 (7/26公表) (B)	増減 (A)-(B)		(億kWh,億円) (参考)2017年度 実績
総販売電力量		305 程度	315 程度	Δ 10 程度	《主な増減要因》 ・卸販売電力量の減少	317
連結	売上高(営業収益)	6,300 程度	6,300 程度	—		5,962
	経常利益	未定	未定	—	26	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	未定	未定	—	Δ 4	
個別	売上高(営業収益)	5,850 程度	5,850 程度	—	《見通し前提諸元》 〈為替〉 113円/\$程度 〈原油CIF[全日本]〉 77\$/b程度	5,491
	経常利益	未定	未定	—		Δ 56
	当期純利益	未定	未定	—		Δ 41
配当予想[期末]		0円/株	未定	—		0円/株

(注) 億kWh未満四捨五入, 億円未満切捨

《利益予想》

⇒ 志賀原子力発電所が停止する中、七尾大田火力発電所2号機の復旧時期やその他の電源の稼働見通しなど需給状況を見極めていく必要があることなどから、現時点では「未定」。

《期末配当予想》

⇒ 志賀原子力発電所の再稼働時期および七尾大田火力発電所2号機復旧の見通しが立っていないことなど、厳しい経営状況を総合的に勘案し、無配の予定。

(余 白)
※次ページに続く

発電電力量

(億kWh,%)

		2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
	[出水率]	[104.6]	[104.9]	[Δ 0.3]	
自社	水力	39.5	39.9	Δ0.4	99.1
	火力	97.4	92.9	4.5	104.9
	原子力	—	—	—	—
	新工ネ	0.0	0.0	Δ0.0	88.6
		137.0	132.8	4.1	103.1
融通	受電	26.9	28.4	Δ1.4	95.0
他社	送電	Δ23.6	Δ14.6	Δ9.0	161.5
合計		140.2	146.5	Δ6.2	95.7

《主な増減要因》

〈火力〉

- ・大型石炭火力発電所の稼働増等により増加

〈融通・他社受電〉

- ・卸電力取引所からの購入量の減少

(注) 小数第一位未満四捨五入

個別決算

(億円,%)

		2018/2Q (A)	2017/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減要因
経 常 収 益	電灯・電力料	2,335	2,244	90	104.0	料金改定・燃料費調整額の増加
	(再工ネ特措法賦課金)	(315)	(299)	(16)	(105.4)	
	地帯間・他社販売電力料	260	182	77	142.4	卸販売収入の増加
	その他収入 [売上高]	304 [2,869]	249 [2,652]	55 [217]	122.2 [108.2]	託送収益の増加
	収益計	2,899	2,676	222	108.3	
経 常 費 用	人件費	244	252	△ 7	97.1	退職給付費用の減少
	燃料費	560	479	81	117.0	燃料価格の上昇
	修繕費	334	348	△ 14	96.0	設備全般にかかる修繕費の低減
	減価償却費	326	293	33	111.4	富山新港LNG1号機の試運転開始等に伴う増加
	購入電力料	474	475	△ 1	99.7	
	支払利息	45	49	△ 3	92.0	
	公租公課	151	149	2	101.7	
	その他費用 (再工ネ特措法納付金)	619 (315)	626 (299)	△ 7 (16)	98.9 (105.4)	諸経費全般の低減
	費用計	2,758	2,674	83	103.1	
経常利益		140	1	139	8,027.6	
湯水準備金引当又は取崩し		—	—	—	—	
法人税等		36	△ 1	37	—	
四半期純利益		104	3	101	3,208.4	

(注) 億円未満切捨

平成30年10月31日

平成31年3月期 第2四半期決算短信

自 平成30年4月 1日

至 平成30年9月30日

北陸電力株式会社



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社

コード番号 9505 URL http://www.rikuden.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 金井 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括 (課長) (氏名) 坂 行章 TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 平成30年10月31日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	307,245	7.3	18,982	139.5	14,863	478.4	9,912	907.1
30年3月期第2四半期	286,286	9.1	7,926	△27.2	2,569	△59.9	984	△76.5

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 11,283百万円（311.2%） 30年3月期第2四半期 2,744百万円（△43.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	47.48	-
30年3月期第2四半期	4.71	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,583,866	338,716	20.6
30年3月期	1,588,757	327,645	19.8

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 326,075百万円 30年3月期 315,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
31年3月期	-	0.00	-	-	-
31年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	5.7	-	-	-	-	-	-	-

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、志賀原子力発電所が停止する中、七尾大田火力発電所2号機の復旧時期やその他の電源の稼働見通しなど需給状況を見極めていく必要があることなどから、現時点では、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（6）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（7）会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	210,333,694株	30年3月期	210,333,694株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,548,674株	30年3月期	1,545,812株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	208,786,429株	30年3月期2Q	208,796,329株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 1「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成30年10月31日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

※平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	585,000	6.5	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、志賀原子力発電所が停止する中、七尾大田火力発電所2号機の復旧時期やその他の電源の稼働見通しなど需給状況を見極めていく必要があることなどから、現時点では、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 全般の概況	1
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結累計期間）	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(6) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(7) 会計方針の変更	6
(8) 追加情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 全般の概況

当第 2 四半期の収支については、売上高（営業収益）は、電気事業において、料金改定や総販売電力量の増加に伴う販売収入の増加、燃料費調整額の増加などから、3,072億円（前年同四半期比 107.3%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は3,081億円（同 107.2%）となった。

また、経常利益は、電気事業において、減価償却費の増加はあるものの、販売収入の増加や石炭火力発電所の稼働増に加え、経費全般にわたり徹底した効率化に努めた結果、148億円（同 578.4%）となった。

これに、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は99億円（同 1,007.1%）となった。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年 7 月26日に公表した通期予想値からの変更はない。

総販売電力量については、卸販売電力量の減少を見込み、前回公表値から10億キロワット時下方修正し、通期で305億キロワット時程度とした。

連結売上高（営業収益）については、総販売電力量が減少するものの、燃料費調整額の増加などにより、前回公表値からの変更はない。

利益予想については、志賀原子力発電所が停止する中、七尾大田火力発電所 2 号機の復旧時期やその他の電源の稼働見通しなど需給状況を見極めていく必要があることなどから、現時点では、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としている。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示する。

期末の配当予想については、これまで未定としていたが、志賀原子力発電所の再稼働時期及び七尾大田火力発電所 2 号機復旧の見通しが立っていないことなど、厳しい経営状況を総合的に勘案し、無配とした。

[主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
総販売電力量（億kWh） [前期比]	305程度 [96%程度]	315程度 [99%程度]
為替レート（円/ドル）	113程度	110程度
原油 C I F（ドル/バレル）	77程度	74程度

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,281,257	1,301,418
電気事業固定資産	770,042	821,020
水力発電設備	104,341	101,735
汽力発電設備	108,848	159,186
原子力発電設備	130,709	138,601
送電設備	154,691	152,690
変電設備	84,820	83,865
配電設備	148,046	147,781
業務設備	31,219	30,026
その他の電気事業固定資産	7,365	7,132
その他の固定資産	39,446	41,598
固定資産仮勘定	217,657	182,323
建設仮勘定及び除却仮勘定	214,593	179,259
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	3,063	3,063
核燃料	94,715	90,494
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	68,495	64,275
投資その他の資産	159,396	165,980
長期投資	88,173	94,173
退職給付に係る資産	19,359	19,717
繰延税金資産	44,001	43,623
その他	7,910	8,516
貸倒引当金(貸方)	△48	△49
流動資産	307,499	282,448
現金及び預金	200,166	167,957
受取手形及び売掛金	61,984	65,599
たな卸資産	28,463	33,025
その他	17,001	15,994
貸倒引当金(貸方)	△116	△129
合計	1,588,757	1,583,866

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	977,860	942,000
社債	444,897	415,000
長期借入金	427,558	406,131
退職給付に係る負債	31,423	30,619
資産除去債務	61,247	77,736
その他	12,733	12,513
流動負債	262,426	282,324
1年以内に期限到来の固定負債	104,122	157,766
短期借入金	15,628	11,628
支払手形及び買掛金	37,479	26,456
未払税金	13,534	13,782
その他	91,661	72,691
特別法上の引当金	20,824	20,824
濁水準備引当金	20,824	20,824
負債合計	1,261,112	1,245,149
株主資本	307,560	317,470
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,994	33,994
利益剰余金	159,266	169,179
自己株式	△3,342	△3,344
その他の包括利益累計額	7,559	8,604
その他有価証券評価差額金	7,302	8,289
繰延ヘッジ損益	55	167
退職給付に係る調整累計額	202	148
非支配株主持分	12,524	12,641
純資産合計	327,645	338,716
合計	1,588,757	1,583,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
営業収益	286,286	307,245
電気事業営業収益	264,622	286,333
その他事業営業収益	21,663	20,912
営業費用	278,360	288,262
電気事業営業費用	258,990	269,065
その他事業営業費用	19,369	19,196
営業利益	7,926	18,982
営業外収益	1,154	945
受取配当金	625	410
受取利息	75	58
持分法による投資利益	41	15
その他	411	461
営業外費用	6,510	5,065
支払利息	4,960	4,556
その他	1,550	509
四半期経常収益合計	287,440	308,191
四半期経常費用合計	284,870	293,328
経常利益	2,569	14,863
税金等調整前四半期純利益	2,569	14,863
法人税、住民税及び事業税	1,252	4,648
法人税等調整額	△119	△20
法人税等合計	1,132	4,627
四半期純利益	1,436	10,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	452	322
親会社株主に帰属する四半期純利益	984	9,912

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月 30 日)
四半期純利益	1,436	10,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,001	990
繰延ヘッジ損益	28	112
退職給付に係る調整額	277	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,307	1,048
四半期包括利益	2,744	11,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,259	10,957
非支配株主に係る四半期包括利益	484	326

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,569	14,863
減価償却費	31,136	34,512
減損損失	9	43
原子力発電施設解体費	1,333	1,954
固定資産除却損	713	927
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△492	△655
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△170	△581
受取利息及び受取配当金	△701	△469
支払利息	4,960	4,556
売上債権の増減額(△は増加)	△5,518	△3,615
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,391	△4,561
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,294	△11,068
未払事業税及び未払消費税等の増減額(△は減少)	864	△1,608
その他	7,676	△8,332
小計	30,696	25,964
利息及び配当金の受取額	713	478
利息の支払額	△5,067	△4,643
法人税等の支払額	△1,959	△2,626
法人税等の還付額	2,004	438
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,388	19,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△47,301	△52,395
工事負担金等受入による収入	681	756
固定資産の売却による収入	165	733
投融資による支出	△17,230	△14,562
投融資の回収による収入	17,575	14,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,110	△50,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	50,000	30,000
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
長期借入れによる収入	42,900	19,000
長期借入金の返済による支出	△24,505	△5,614
短期借入金の純増減額(△は減少)	△430	△3,994
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△2,108	△23
非支配株主への配当金の支払額	△184	△207
その他	△70	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,597	△896
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,874	△32,208
現金及び現金同等物の期首残高	173,746	200,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	199,621	167,957

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

(6) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(7) 会計方針の変更

(特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法の変更)

有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日）第 8 項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法によっていたが、平成30年 4 月 1 日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」（平成30年経済産業省令第17号）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、同施行日以降は、見込運転期間にわたり、定額法により原子力発電施設解体費として計上する方法に変更している。

ただし、エネルギー政策の変更や安全規制の変更等に伴って、原子炉を廃止する場合に、発電事業者の申請に基づき経済産業大臣の承認を受けた時には、特定原子力発電施設の廃止日の属する月から起算して10年が経過する月までの期間にわたり、定額法で費用計上することとなる。

これにより、従来の方法に比べて、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ639百万円減少している。また、当第 2 四半期連結会計期間末の原子力発電設備及び資産除去債務はそれぞれ15,785百万円増加している。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法により計算していたが、第 1 四半期連結会計期間より連結納税制度を適用したことから、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、一部の連結子会社を除き、第 1 四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更している。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っていない。

(8) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示している。

(連結納税制度)

当社及び一部の連結子会社は、第 1 四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用している。